



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月6日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション  
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 南波 秀憲

(氏名) 前山 英人

TEL 025-245-4112

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	8,838	10.7	447	83.0	458	90.1	335	607.9
2018年3月期第2四半期	7,985	△0.6	244	△23.1	241	△25.2	47	△82.4

(注)包括利益 2019年3月期第2四半期 471百万円 (114.9%) 2018年3月期第2四半期 219百万円 (△10.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	124.47	—
2018年3月期第2四半期	17.58	—

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	37,306	15,431	41.4	5,720.47
2018年3月期	35,664	15,040	42.2	5,575.59

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 15,431百万円 2018年3月期 15,040百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	3.4	500	9.7	480	6.6	360	△19.1	133.45

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	2,700,000 株	2018年3月期	2,700,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,394 株	2018年3月期	2,394 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	2,697,606 株	2018年3月期2Q	2,697,646 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

2018年4月1日から9月30日までの6ヶ月間(以下、当第2四半期)におけるわが国経済は、台風や地震等の自然災害の影響があったものの、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費も持ち直し傾向で推移し、全般的に緩やかな回復基調となりました。また、海外経済におきましても、景気は底堅く推移しておりますが、先行きにつきましては、米国の保護主義的な通商政策により世界経済全体の枠組み維持に関し懸念が広がり、とりわけ米国と中国との関税報復合戦の行く末を世界中が注視しています。

一方、当社グループの主要な事業拠点であります新潟港では、コンテナ貨物、一般貨物の取扱数量がともに前年同四半期比を上回りました。今年度下半期におきましても、新潟港における貨物取扱数量は堅調に推移する見込みであります。

このような事業環境にあつて当社グループは、主力である運輸部門におきまして、第1四半期に引き続き、コンテナ貨物を中心に取扱数量が輸出入ともに前年同四半期比で増加いたしました。また、ホテル事業部門に加え、機械販売部門、商品販売部門も堅調に推移し、グループ収益は大きく伸長いたしました。

これらの結果、当第2四半期の当社グループの売上高は88億3千8百万円(前年同四半期比10.7%の増収)、営業利益は4億4千7百万円(前年同四半期比83.0%の増益)、経常利益は4億5千8百万円(前年同四半期比90.1%の増益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千5百万円(前年同四半期比607.9%の増益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当第2四半期の貨物取扱数量は、前年同四半期比7.6%増加の301万8千トンとなりました。そのうち一般貨物は前年同四半期比2.8%増加、コンテナ貨物は前年同四半期比11.1%増加とコンテナ貨物の取扱数量が大きく増加しました。その結果、同部門の売上高は51億8百万円(前年同四半期比6.0%の増収)となり、経費面では取扱貨物量の増加に伴い労務稼働率が向上したことによるコスト削減効果と作業効率化に努めた結果、同部門のセグメント利益は1億2千7百万円(前年同四半期は1千4百万円の損失)となりました。

## (不動産部門)

同部門の業績に大きな変動はなく、概ね前年同四半期並みに推移した結果、売上高は1億6千万円(前年同四半期比2.5%の増収)、セグメント利益は1億1百万円(前年同四半期比4.2%の増益)となりました。

## (機械販売部門)

建設機械の販売は、大型案件の受注もあり前年同四半期比で増収となり、建設機械や自動車の整備につきましても、部品販売は減少したものの、整備全体としては概ね前年同四半期並みで推移した結果、同部門の売上は8億5千6百万円(前年同四半期比33.8%の増収)、0百万円のセグメント損失(前年同四半期は8百万円の損失)となりました。

## (ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟は、宿泊、宴会、レストランの各部門で好調を維持しており、前年同四半期比で増収増益となりました。また、株式会社ホテル大佐渡は、主に台風の影響で宿泊のキャンセルが発生したこと等により、前年同四半期比で減収減益となりました。

これらの結果、ホテル2社を合わせた同部門の売上高は、16億5千4百万円(前年同四半期比8.5%の増収)、セグメント利益は1億8千3百万円(前年同四半期比24.7%の増益)となりました。

## (商品販売部門)

セメントを中心とした建設資材の販売が同部門を牽引しているほか、荷役関連商品等を中心とした一般商品や貿易代行に係る売上も前年同四半期比で増収となった結果、同部門の売上高は9億8千万円(前年同四半期比27.5%の増収)、セグメント利益は2千5百万円(前年同四半期比89.1%の増益)となりました。

## (その他)

保険代理店業、産業廃棄物の処理業を合わせたその他の売上高は、1億4千1百万円(前年同四半期比10.4%の減収)、セグメント利益は8百万円(前年同四半期比6.5%の増益)となりました。

（2）財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っておりません。

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて16億4千2百万円増加し、373億6百万円となりました。この主な要因は、事業用土地を取得したことによる土地の増加11億8百万円、受取手形及び営業未収入金の増加6億3千1百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて12億5千1百万円増加し、218億7千5百万円となりました。この主な要因は、事業用土地の取得に伴う借入金の増加等により、リース債務を除く有利子負債が10億1千8百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて3億9千万円増加し、154億3千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2億5千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億1千9百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に決算短信にて公表しました通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業況と今後の事業環境の展望を踏まえ、修正を行っておりません。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	546,969	589,589
受取手形及び営業未収入金	2,943,322	3,574,523
電子記録債権	177,058	191,543
たな卸資産	86,557	86,471
未収還付法人税等	27,968	-
その他	252,281	172,408
貸倒引当金	△5,894	△6,491
流動資産合計	4,028,263	4,608,045
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	21,817,186	21,826,662
減価償却累計額	△15,646,113	△15,826,923
建物及び構築物(純額)	6,171,072	5,999,738
機械装置及び運搬具	2,405,404	2,416,831
減価償却累計額	△2,036,568	△2,071,832
機械装置及び運搬具(純額)	368,835	344,999
土地	20,962,163	22,070,333
リース資産	679,042	682,086
減価償却累計額	△291,127	△331,029
リース資産(純額)	387,915	351,057
建設仮勘定	5,076	-
その他	1,208,479	1,212,986
減価償却累計額	△1,058,788	△1,066,851
その他(純額)	149,691	146,134
有形固定資産合計	28,044,754	28,912,263
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	49,725	42,986
その他	46,944	59,594
無形固定資産合計	96,669	102,581
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,153,679	3,338,338
繰延税金資産	108,559	109,954
その他	430,194	434,521
貸倒引当金	△199,510	△199,552
投資その他の資産合計	3,492,923	3,683,261
固定資産合計	31,634,346	32,698,106
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	1,457	728
繰延資産合計	1,457	728
資産合計	35,664,068	37,306,881

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,883,854	2,080,734
電子記録債務	24,540	32,781
短期借入金	2,450,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	2,754,576	2,744,932
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	138,230	134,881
未払法人税等	39,895	106,896
賞与引当金	297,129	309,573
その他	820,825	734,298
流動負債合計	8,509,052	8,894,096
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	4,436,590	5,314,932
リース債務	310,182	267,502
繰延税金負債	1,016,732	1,108,283
再評価に係る繰延税金負債	4,890,141	4,890,141
退職給付に係る負債	1,053,828	1,057,375
資産除去債務	166,356	167,461
その他	190,445	175,516
固定負債合計	12,114,276	12,981,212
負債合計	20,623,328	21,875,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,237,935	2,492,787
自己株式	△7,014	△7,014
株主資本合計	4,990,161	5,245,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826,159	945,779
土地再評価差額金	9,439,626	9,439,626
退職給付に係る調整累計額	△215,207	△198,847
その他の包括利益累計額合計	10,050,577	10,186,558
純資産合計	15,040,739	15,431,572
負債純資産合計	35,664,068	37,306,881

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	4,354,850	4,657,335
港湾営業収入	94,309	86,041
不動産売上高	144,347	148,191
機械営業収入	593,609	833,446
ホテル営業収入	1,521,498	1,650,042
商品売上高	753,350	961,025
その他の事業収入	523,199	502,881
<b>売上高合計</b>	<b>7,985,165</b>	<b>8,838,964</b>
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	4,113,864	4,246,168
港湾営業費	71,010	62,204
不動産売上原価	51,541	49,979
機械営業費	558,510	791,571
ホテル営業費	1,192,275	1,286,098
商品売上原価	733,346	928,549
その他の事業費用	335,713	321,613
<b>売上原価合計</b>	<b>7,056,262</b>	<b>7,686,185</b>
<b>売上総利益</b>	<b>928,903</b>	<b>1,152,778</b>
販売費及び一般管理費	684,636	705,664
<b>営業利益</b>	<b>244,266</b>	<b>447,113</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	34	51
受取配当金	35,521	42,905
雑収入	10,792	12,362
<b>営業外収益合計</b>	<b>46,348</b>	<b>55,319</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	45,810	42,794
雑支出	3,590	1,029
<b>営業外費用合計</b>	<b>49,400</b>	<b>43,823</b>
<b>経常利益</b>	<b>241,214</b>	<b>458,609</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,448	570
<b>特別利益合計</b>	<b>3,448</b>	<b>570</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	25,665	7,297
減損損失	178,625	-
<b>特別損失合計</b>	<b>204,290</b>	<b>7,297</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>40,373</b>	<b>451,882</b>
法人税、住民税及び事業税	48,010	96,794
<b>法人税等調整額</b>	<b>△55,067</b>	<b>19,308</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>△7,057</b>	<b>116,102</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>47,430</b>	<b>335,780</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,430	335,780



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	47,430	335,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,704	119,620
退職給付に係る調整額	4,357	16,360
その他の包括利益合計	172,061	135,980
四半期包括利益	219,492	471,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,492	471,761

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,815,568	144,347	593,569	1,521,498	753,350	7,828,334	156,831	7,985,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,562	12,332	46,190	3,797	15,533	81,416	856	82,273
計	4,819,130	156,679	639,760	1,525,296	768,884	7,909,751	157,687	8,067,439
セグメント利益又は損失(△)	△14,018	96,986	△8,421	147,454	13,258	235,260	8,197	243,458

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,260
「その他」の区分の利益	8,197
セグメント間取引消去	264
その他の調整額	544
四半期連結損益計算書の営業利益	244,266

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、2017年9月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議したことに伴い、当第2四半期連結会計期間において、「不動産部門」の賃貸不動産について164,343千円、セグメントに帰属しない全社資産について14,281千円の減損損失を計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,104,925	148,191	833,446	1,650,042	961,025	8,697,631	141,332	8,838,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,853	12,332	22,566	4,250	19,369	62,372	-	62,372
計	5,108,779	160,523	856,013	1,654,292	980,394	8,760,003	141,332	8,901,336
セグメント利益又は損失(△)	127,024	101,081	△230	183,855	25,069	436,801	8,727	445,529

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	436,801
「その他」の区分の利益	8,727
セグメント間取引消去	1,144
その他の調整額	440
四半期連結損益計算書の営業利益	447,113

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。